

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 みなと銀行
 コード番号 8543 URL <http://www.minatobk.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 藪本 信裕
 (氏名) 森本 剛
 TEL 078-333-3224
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	74,801	△8.3	△9,007	—	△9,312	—
20年3月期	81,610	7.8	8,770	△27.8	5,757	△17.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△22.69	—	△10.0	△0.3	△12.0
20年3月期	14.03	—	5.8	0.3	10.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	2,872,916	88,721	3.1	214.64	9.37
20年3月期	2,810,282	99,852	3.5	241.29	9.72

(参考) 自己資本 21年3月期 88,108百万円 20年3月期 99,057百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	61,618	△65,449	△1,645	43,361
20年3月期	△21,273	10,101	△1,645	48,821

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	4.00	4.00	1,642	28.5	1.7
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00	—	65.7	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	35,100	△7.9	3,000	—	1,000	—	2.44
通期	68,800	△8.0	5,700	—	2,500	—	6.09

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 410,940,977株 20年3月期 410,940,977株
② 期末自己株式数 21年3月期 449,973株 20年3月期 412,954株
(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	69,349	△5.8	△9,182	—	△8,850	—
20年3月期	73,587	8.7	7,342	△29.2	4,229	△24.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△21.56	—
20年3月期	10.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	2,859,400	87,200	3.1	212.43	9.40
20年3月期	2,794,620	97,625	3.5	237.81	9.71

(参考) 自己資本 21年3月期 87,200百万円 20年3月期 97,625百万円

(注1)「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計－期末新株予約権」を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	32,700	△7.2	2,900	—	1,000	—	2.44
通期	63,900	△7.9	5,600	—	2,500	—	6.09

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。

1. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の業績

平成20年度の兵庫県経済は、年度初めには緩やかながら拡大傾向にあったものの、9月以降の世界的な金融危機を背景に企業の景況感は急速に悪化しました。景気の牽引役であった輸出が年度後半大幅な減少に転じ、鉱工業生産の減少幅が拡大しました。そうした下で、企業の設備投資の先送りが見られました。また、住宅投資は減少し、雇用情勢が次第に厳しさを増す中で個人消費は弱い動きで推移しました。

このような環境下、当行グループは「みなとブランドの醸成」「顧客ニーズ対応力の強化」ならびに「経営管理態勢の強化」を図るべく、中期経営計画「MINATO10（テン）」の諸施策を推進した結果、当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

当連結会計年度の経常収益は、投資信託等の資産運用商品の販売減少等により役務取引等収益が減少したこと等から、前年度比68億円減少の748億円となりました。また預金利息が増加したことに加え、貸倒引当金繰入が大幅に増加した結果、経常利益は前年度比177億円減少し、90億円の損失となりました。

また、当期純利益は、前年度比150億円減少し、93億円の損失となりました。

(2) 次期の業績見通し

当行及び当行グループは、中期経営計画「MINATO10（テン）」の諸施策を推し進め、早期に業績回復を図ってまいります。

平成22年3月期の連結経常収益は688億円、連結経常利益は57億円、連結当期純利益は25億円、また、単体の経常収益は639億円、経常利益は56億円、当期純利益は25億円の見込であります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 主要勘定

預金の期末残高は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱等の影響等により、顧客の安定運用指向が高まったことから投資信託等の資産運用商品から定期預金等への流入が見られ、連結で前期末比651億円増の2兆6,183億円、単体で前期末比656億円増の2兆6,214億円となりました。貸出金の期末残高は、住宅ローンを中心とした個人向け貸出に積極的に取り組みした結果、連結で前期末比137億円増の2兆2,464億円、単体で前期末比135億円増の2兆2,498億円となりました。

有価証券の期末残高は、連結で前期末比868億円増の4,677億円、単体で前期末比872億円増の4,711億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加等により616億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得が、売却、償還を上回ったこと等により654億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により16億円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比54億円減少の433億円となりました。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行の公共性に鑑み、経営基盤の充実強化に努め、内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当を実施することを基本としています。

しかしながら、当期の配当につきましては、足許の業績を踏まえ、平成20年11月13日付の修正予想で発表しました通り、無配とさせていただきますことといたしております。

なお、次期の配当につきましては各種施策の着実な実行により、業績の回復が見込まれるため復配の予定でございます。

4. 事業等のリスク

当行及び当行グループの事業等のリスクに関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項は、以下の通りです。

当行及び当行グループは、これらのリスクを認識し、回避もしくは最小限に軽減するための施策を実施するとともに、リスクが具現化した場合は迅速かつ適切な対応に努めてまいります。

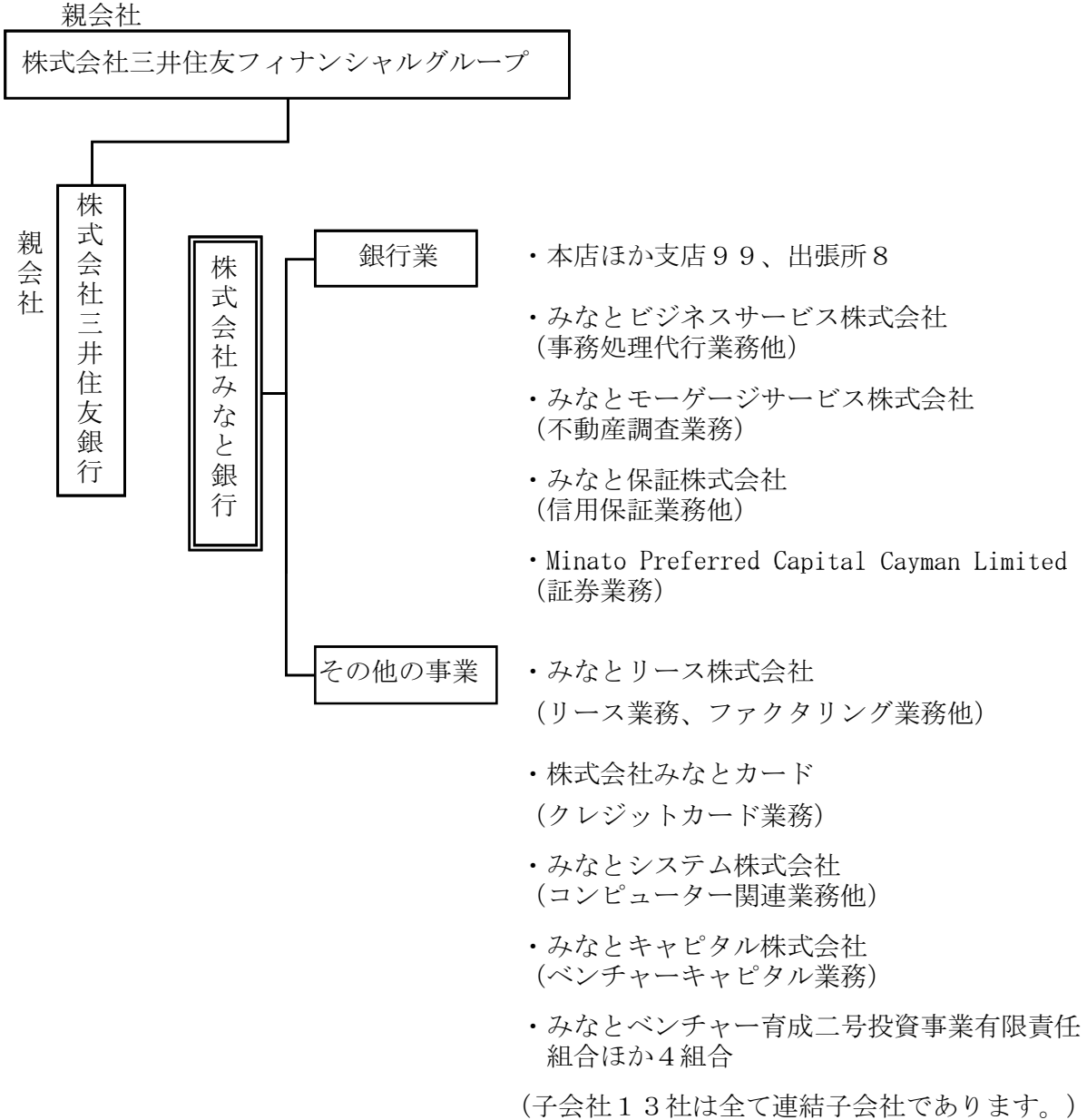
なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算発表日現在において判断したものであります。

- ①不良債権残高・与信関係費用が増加するリスク
- ②保有株式・債券等に係るリスク
- ③自己資本比率が低下するリスク
- ④当行に対する外部格付が低下するリスク
- ⑤退職給付債務が増加するリスク
- ⑥子会社・関連会社に関するリスク
- ⑦事務およびコンピューターシステムが正常に機能しないリスク
- ⑧顧客情報の漏洩等に係るリスク
- ⑨コンプライアンスリスク
- ⑩流動性リスク
- ⑪風評リスク
- ⑫特定地域の経済動向に影響を受けるリスク
- ⑬各種規制・制度等の変更に伴うリスクおよびその他のリスク

2. 企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、親会社2社及び子会社13社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業の内容を系統図で示すと以下のとおりです。



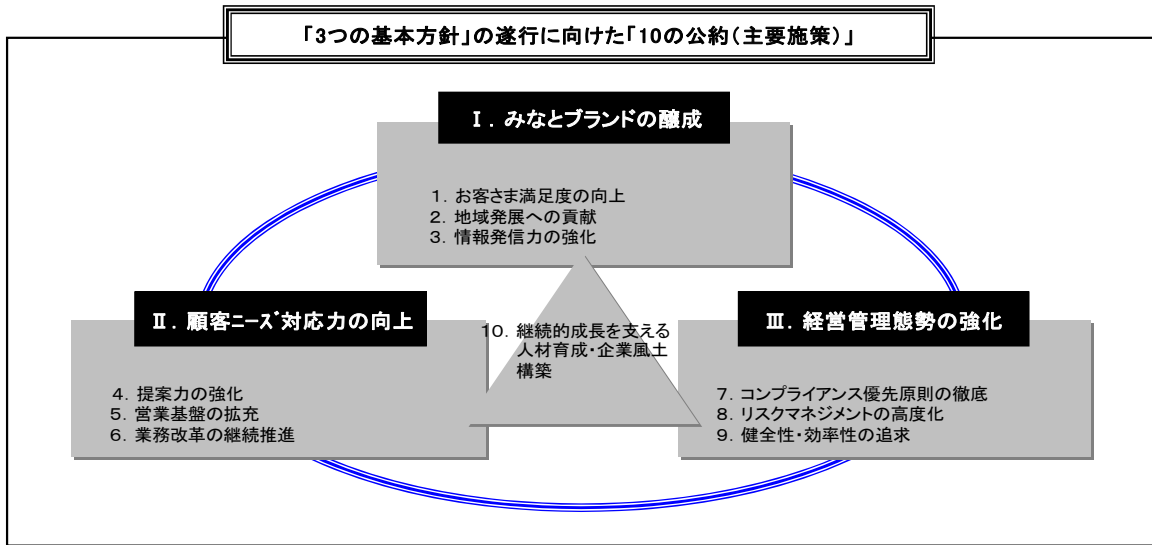
3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当行は、金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献していくことを経営理念として掲げております。お客さまの幅広いニーズにお応えしていくため、金融サービスの拡充に努めるとともに、これまで以上にお客さまの声に真摯に耳を傾け、お客さま満足度の向上に努め、揺るぎない経営基盤を確立してまいります。

2. 目標とすべき経営指標および中長期的な経営戦略

当行及び当行グループは、平成20年度より「Ⅰ. みなとブランドの醸成」「Ⅱ. 顧客ニーズ対応力の向上」「Ⅲ. 経営管理態勢の強化」の3つを基本方針とする新しい中期経営計画「MINATO 10(テン)」～Next Stageに向けて～(平成20年度～平成22年度)をスタートさせました。この3年間で「お客さま」「地域」「株主の皆さま」「従業員」から、真に「信頼される地域のコアバンク」を具現化するための礎を築く期間と位置付け、その遂行に向けた「10の公約(主要施策)」を掲げ推進しております。



目標とする主な経営指標は以下の通りであります。

主な経営指標	最終年度計画
コア業務純益(単体)	240億円
当期純利益(単体)	80億円
OHR(単体) ※	60%未満
自己資本比率(連結)	10%程度

※債券関係損益除く

3. 対処すべき課題

金融機関を取り巻く経営環境は、サブプライムローン問題に端を発したアメリカ発の金融危機が実体経済にも影響を及ぼし、取引先企業の倒産や業績悪化による与信費用の増加等、厳しい状況が続いております。こうした環境を踏まえ、当期は審査体制の見直しや人員増強により、個別与信先のモニタリング体制、大口与信先の集中審査体制、企業再生支援体制などを強化し、集中リスクの管理強化や業種別リスクの早期把握による貸出金ポートフォリオの再構築を進めるなど与信費用の抑制に努めてまいりました。

引き続き、債務者実態の迅速・的確な把握、具体的アクションによる「与信費用の圧縮」をはじめ、総合取引の推進、信用リスクに見合った貸出収益の確保による「収入の増加」や「経費の削減」といった『3つの対策』を徹底して取り組んでまいります。

今後ともお客さまの幅広いニーズにお応えしていくため、金融サービスの拡充に努めるとともに、三井住友銀行グループの地域金融機関として、金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(資 産 の 部)		
現金預け	49,025	43,514
コ－ルローン及び買入手形	9,947	28,323
債券貸借取引支払保証券	39,875	—
債買入金有価証券	6,755	6,138
商入品	459	512
有価証券	380,881	467,716
貸外リ	2,232,653	2,246,432
リ	4,970	5,564
その	—	6,855
有	30,697	30,535
有形固定資産	41,983	35,038
建物	15,074	14,931
建設	18,164	17,460
その他	4	3
有形固定資産	8,740	2,642
ソフトウェア	4,471	3,755
その他	2,611	2,703
繰上	1,860	1,052
支	18,554	19,153
貸	20,755	18,103
資	△ 30,749	△ 38,726
(負債)	2,810,282	2,872,916
預	2,553,229	2,618,360
譲	32,168	2,706
コ	—	1,000
債	—	16,096
借	57,955	57,594
借	117	105
外	5,000	5,000
社	35,700	59,784
そ	1,027	790
賞	3,534	3,842
退	290	234
役	650	576
預	20,755	18,103
支	2,710,429	2,784,195
負		
(株)		
資	27,484	27,484
資	49,483	49,483
利	22,659	11,704
自	△ 114	△ 121
株	99,512	88,551
評		
価	△ 403	△ 512
そ	△ 50	69
の	△ 454	△ 442
他		
延		
評		
価		
・		
換		
算		
差		
額		
等		
金		
益		
計		
少	794	613
純	99,852	88,721
資	2,810,282	2,872,916
産		
の		
純		
資		
産		
の		
部		
の		
部		
合		
計		

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
経常収益	81,610		74,801	
資金運用収益	54,952		55,390	
貸出金利息	50,410		49,788	
有価証券利息配当金	3,541		4,580	
コールローン利息及び 買入手形利息	191		260	
買現先利息	280		85	
債券貸借取引受入利息	49		8	
預け金利息	1		1	
その他の受入利息	477		665	
役務取引等収益	15,095		12,137	
その他の業務収益	7,646		5,538	
その他の経常収益	3,915		1,735	
経常費用	72,839		83,809	
資金調達費用	8,288		8,644	
預金利息	6,256		6,507	
譲渡性預金利息	232		122	
コールマネー利息及び 売渡手形利息	—		0	
債券貸借取引支払利息	1		67	
借入金利息	1,489		1,682	
社債利息	125		125	
その他の支払利息	182		138	
役務取引等費用	2,989		3,208	
その他の業務費用	6,702		2,603	
営業経費	34,327		35,242	
その他の経常費用	20,531		34,109	
貸倒引当金繰入額	17,631		31,346	
その他の経常費用	2,899		2,763	
経常利益（△は損失）	8,770		△ 9,007	
特別利益	334		35	
固定資産処分益	297		1	
償却債権取立益	37		34	
特別損失	1,387		922	
固定資産処分損失	706		695	
減損損失	—		226	
その他の特別損失	681		—	
税金等調整前当期純利益 （△は純損失）	7,717		△ 9,894	
法人税、住民税及び事業税	1,767		174	
法人税等調整額	330		△ 592	
法人税等合計	—		△ 418	
少数株主損失（△）	△ 137		△ 163	
当期純利益 （△は純損失）	5,757		△ 9,312	

3. 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

				前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株	主	資	本		
資	本	金	高		
前	期	末	残	27,484	27,484
当	期	変	動		
当	期	変	動	—	—
当	期	末	残	27,484	27,484
資	本	剰	余		
前	期	末	残	49,483	49,483
当	期	変	動		
当	期	変	動	—	—
当	期	末	残	49,483	49,483
利	益	剰	余		
前	期	末	残	18,543	22,659
当	期	変	動		
剰	余	金	の	△ 1,642	△ 1,642
当	期	純	利	5,757	△ 9,312
当	期	変	動	4,115	△ 10,954
当	期	末	残	22,659	11,704
自	己	株	式		
前	期	末	残	△ 108	△ 114
当	期	変	動		
自	己	株	式	△ 6	△ 6
当	期	変	動	△ 6	△ 6
当	期	末	残	△ 114	△ 121
株	主	資	本		
前	期	末	残	95,402	99,512
当	期	変	動		
剰	余	金	の	△ 1,642	△ 1,642
当	期	純	利	5,757	△ 9,312
自	己	株	式	△ 6	△ 6
当	期	変	動	4,109	△ 10,960
当	期	末	残	99,512	88,551

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	4,014	△ 403
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 4,417	△ 109
当 期 変 動 額 合 計	△ 4,417	△ 109
当 期 末 残 高	△ 403	△ 512
繰 延 へ ッ ジ 損 益		
前 期 末 残 高	△ 320	△ 50
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	269	120
当 期 変 動 額 合 計	269	120
当 期 末 残 高	△ 50	69
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	3,694	△ 454
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 4,148	11
当 期 変 動 額 合 計	△ 4,148	11
当 期 末 残 高	△ 454	△ 442
少 数 株 主 持 分		
前 期 末 残 高	977	794
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 182	△ 181
当 期 変 動 額 合 計	△ 182	△ 181
当 期 末 残 高	794	613
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	100,073	99,852
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 1,642	△ 1,642
当期純利益（△は純損失）	5,757	△ 9,312
自 己 株 式 の 取 得	△ 6	△ 6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 4,330	△ 170
当 期 変 動 額 合 計	△ 221	△ 11,131
当 期 末 残 高	99,852	88,721

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	7,717	△ 9,894
減価償却費	5,436	2,839
減損損失	—	226
貸倒引当金の増減 (△)	17,631	31,346
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83	△ 237
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	385	307
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△ 399	170
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	74	△ 55
預金払戻引当金の増減 (△)	650	△ 74
資金運用収益	△ 54,952	△ 55,390
資金調達費用	8,288	8,644
有価証券関係損益 (△)	△ 637	△ 140
為替差損益 (△は益)	229	△ 93
固定資産処分損益 (△は益)	590	695
商品有価証券の純増 (△) 減	243	△ 54
貸出金の純増 (△) 減	△ 79,310	△ 36,903
預金の純増減 (△)	58,346	65,582
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 7,717	△ 29,462
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	203	△ 360
有利息預け金の純増 (△) 減	86	50
コールローン等の純増 (△) 減	△ 27,322	22,116
コールマネー等の純増減 (△)	—	1,000
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	—	16,096
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	755	△ 593
外国為替 (負債) の純増減 (△)	61	△ 12
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	—	165
資金運用による収入	56,113	55,427
資金調達による支出	△ 7,029	△ 8,352
その他	△ 482	1,023
小計	△ 20,953	64,068
法人税等の支払額	△ 319	△ 2,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,273	61,618
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 757,531	△ 613,840
有価証券の売却による収入	241,965	359,463
有価証券の償還による収入	529,350	191,367
有形固定資産の取得による支出	△ 3,555	△ 1,576
有形固定資産の売却による収入	1,495	380
無形固定資産の取得による支出	△ 1,621	△ 1,243
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,101	△ 65,449
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 1,639	△ 1,639
自己株式の取得による支出	△ 6	△ 6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,645	△ 1,645
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 12	16
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	△ 12,830	△ 5,460
VI 現金及び現金同等物の期首残高	61,651	48,821
VII 現金及び現金同等物の期末残高	48,821	43,361

継続企業の前提に関する注記

該当ありません

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 13社

みなとビジネスサービス株式会社
みなとモーゲージサービス株式会社
みなと保証株式会社
みなとリース株式会社
株式会社みなとカード
みなとシステム株式会社
みなとキャピタル株式会社
Minato Preferred Capital Cayman Limited
みなとベンチャー育成二号投資事業有限責任組合
みなと元気ファンド投資事業有限責任組合
みなとベンチャー育成三号投資事業有限責任組合
ひょうご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合
みなと元気ファンド二号投資事業有限責任組合

(2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 0社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 5社

みなとベンチャー育成二号投資事業有限責任組合
みなと元気ファンド投資事業有限責任組合
みなとベンチャー育成三号投資事業有限責任組合
ひょうご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合
みなと元気ファンド二号投資事業有限責任組合

3月末日 上記5社を除く8社

(2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等（時価のある株式については連結決算期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産

当行の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～50年

その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 36,904百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員（執行役員含む）への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 預金払戻引当金の計上基準

預金払戻引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当連結会計年度末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払出見込額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(12) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

該当ありません。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および無利息預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

・貸手の会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、利息相当額の総額をリース期間中の各期に配分する方法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末日における固定資産の減価償却累計額控除後の額を契約額とし、期首に契約したのものとしてリース投資資産に計上する方法によっております。

これにより、従来の方法に比べ、リース投資資産が6,572百万円増加しております。また、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度よりリース取引の売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法としており、従来の方法によった場合に比べて、経常収益及び経常費用が2,604百万円それぞれ減少しております。

・借手の会計処理

該当ありません。

追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来、連結決算日の市場価格をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号 平成20年10月28日）を踏まえ、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ「有価証券」が3,503百万円増加、「繰延税金資産」が1,423百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が2,079百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 16,682百万円、延滞債権額は 64,876百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 498百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 4,087百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 86,144百万円であります。
 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、37,014百万円であります。
6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、連結貸借対照表に計上した額は、26,608百万円あります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

有価証券	64,939 百万円
預け金	0 百万円
その他資産	91 百万円

 担保資産に対応する債務

預金	5,468 百万円
コールマネー	1,000 百万円
債券貸借取引受入担保金	16,096 百万円

 上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、有価証券 53,447百万円及びその他資産（手形交換所保証金等）57百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は 3,818百万円あります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、487,816百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が 479,576百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 18,771百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額 81百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金55,000百万円が含まれております。
12. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は 22,990百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、部分直接償却取立益 748百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、株式等償却 1,502百万円、債権売却損 249百万円及び貸出金償却 248百万円を含んでおります。
3. 当行は、固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については営業ブロック（連携して営業を行っている営業店グループ）をグルーピングの単位として取扱っており、連結子会社は各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。当行では、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。また、遊休資産は独立した単位として取扱っております。

上記の固定資産のうち、以下の資産については、店舗廃止及び移転による遊休化により投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額226百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
兵庫県明石市	遊休	土地及び建物等	169
兵庫県神戸市兵庫区	遊休	建物等	57
計			226

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	410,940	—	—	410,940	
種類株式	—	—	—	—	
合計	410,940	—	—	410,940	
自己株式					
普通株式	412	37	—	449	注
種類株式	—	—	—	—	
合計	412	37	—	449	

注. 増加の要因は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 金額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,642百万円	4円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	種類株式	—	—	—	—

なお、配当原資は、利益剰余金であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成21年3月31日現在	
現金預け金勘定	43,514百万円
有利息預け金	△152百万円
現金及び現金同等物	43,361百万円

(セグメント情報)

I 当連結会計年度

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部収益	70,240	4,561	74,801	—	74,801
(2) セグメント間内部収益	400	326	727	(727)	—
計(1)+(2)	70,641	4,887	75,529	(727)	74,801
経常費用	79,386	5,094	84,481	(671)	83,809
経常損失(△)	△8,745	△206	△8,951	(55)	△9,007
II 資産	2,864,593	26,362	2,890,955	(18,038)	2,872,916
減価償却費	2,800	33	2,833	—	2,833
資本的支出	2,935	116	3,051	—	3,051

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・・・・銀行業

(2) その他の事業・・・・リース、クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託業務等

3. 事業区分の方法については、従来、「銀行業」「リース業」「その他の事業」の3区分としておりましたが、「リース業」の全セグメントに占める割合が低下したため、当連結会計年度から「リース業」を「その他の事業」に含めて表示しております。なお、「リース業」における経常収益は2,412百万円、経常損失は10百万円、資産は16,247百万円、資本的支出は43百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

II 前連結会計年度

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部収益	74,318	4,816	2,474	81,610	—	81,610
(2) セグメント間内部収益	447	494	203	1,144	(1,144)	—
計(1)+(2)	74,765	5,311	2,677	82,754	(1,144)	81,610
経常費用	65,736	5,221	3,026	73,984	(1,144)	72,839
経常利益（△は経常損失）	9,029	89	△348	8,770	—	8,770

II 資産	2,800,598	17,194	11,769	2,829,561	(19,279)	2,810,282
減価償却費	2,529	488	13	3,031	—	3,031
資本的支出	3,191	1,980	5	5,177	—	5,177

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・銀行業
- (2) リース業・・・リース業
- (3) その他の事業・・・クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

（関連当事者との取引）

当連結会計年度

親 会 社

会社名	住所		資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区		百万円 664,986	銀行業	%	
					直接被所有	45.10
					間接被所有	1.23
	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係					
	転籍 6人	銀行業務		百万円 —	百万円 37,000	

（注）借入金は他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

兄 弟 会 社 等

会社名	住所		資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	
SMBC信用保証 株式会社	東京都港区		百万円 187,720	信用保証業	%	
					直接被所有	0.44
					間接被所有	—
	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係					
	—	銀行業務		百万円 30,000	百万円 —	

（注）営業取引の取引金額は、満期による払戻金額であります。

子 会 社

会社名	住所		資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	
みなとビジネスサー ビス株式会社	神戸市中央区		百万円 20	事務処理代 行業他	%	
					直接所有	100.00
					間接所有	—
	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係					
	転籍 4人	銀行業務		百万円 200	百万円 160	

前連結会計年度
親会社

会社名	住所		資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区		百万円 664,986	銀行業	%	
	関係内容		取引の内容	取引金額	直接被所有	45.10
	役員の兼任等	事業上の関係			間接被所有	1.23
転籍 5人	銀行業務	財務取引	百万円 —	科目 借入金	百万円 37,000	

(注) 借入金は他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

兄弟会社等

会社名	住所		資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	
SMBC信用保証株式会社	東京都港区		百万円 187,720	信用保証業	%	
	関係内容		取引の内容	取引金額	直接被所有	0.44
	役員の兼任等	事業上の関係			間接被所有	—
—	銀行業務	営業取引	百万円 30,000	科目 譲渡性預金	百万円 30,000	

(注) 営業取引の取引金額は、譲渡性預金平均残高であります。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">15,418百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,044百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却否認額</td> <td style="text-align: right;">1,185百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,094百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>21,800百万円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,510百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>20,290百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△1,050百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△685百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,736百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>18,554百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率（調整）</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 0.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 12.2%</td> </tr> <tr> <td>連結修正による影響</td> <td style="text-align: right;">△ 3.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 1.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">27.1%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	15,418百万円	退職給付引当金	3,044百万円	賞与引当金	418百万円	未払事業税	169百万円	減価償却費	153百万円	有価証券償却否認額	1,185百万円	税務上の繰越欠損金	22百万円	その他有価証券評価差額金	261百万円	繰延ヘッジ損益	34百万円	その他	1,094百万円	繰延税金資産小計	<u>21,800百万円</u>	評価性引当額	<u>△1,510百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>20,290百万円</u>	繰延税金負債		前払年金費用	△1,050百万円	退職給付信託設定益	△685百万円	その他	△0百万円	繰延税金負債合計	<u>△1,736百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>18,554百万円</u>	法定実効税率（調整）	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.9%	住民税均等割等	0.8%	評価性引当額	△ 12.2%	連結修正による影響	△ 3.5%	その他	△ 1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,267百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,170百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却否認額</td> <td style="text-align: right;">1,004百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,231百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>25,826百万円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△4,910百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>20,916百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△981百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△685百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△47百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△48百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,762百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>19,153百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失となった為、記載しておりません。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	19,267百万円	退職給付引当金	3,170百万円	賞与引当金	321百万円	未払事業税	49百万円	減価償却費	222百万円	有価証券償却否認額	1,004百万円	税務上の繰越欠損金	209百万円	その他有価証券評価差額金	350百万円	その他	1,231百万円	繰延税金資産小計	<u>25,826百万円</u>	評価性引当額	<u>△4,910百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>20,916百万円</u>	繰延税金負債		前払年金費用	△981百万円	退職給付信託設定益	△685百万円	繰延ヘッジ損益	△47百万円	その他	△48百万円	繰延税金負債合計	<u>△1,762百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>19,153百万円</u>
繰延税金資産																																																																																																	
貸倒引当金	15,418百万円																																																																																																
退職給付引当金	3,044百万円																																																																																																
賞与引当金	418百万円																																																																																																
未払事業税	169百万円																																																																																																
減価償却費	153百万円																																																																																																
有価証券償却否認額	1,185百万円																																																																																																
税務上の繰越欠損金	22百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	261百万円																																																																																																
繰延ヘッジ損益	34百万円																																																																																																
その他	1,094百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	<u>21,800百万円</u>																																																																																																
評価性引当額	<u>△1,510百万円</u>																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>20,290百万円</u>																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
前払年金費用	△1,050百万円																																																																																																
退職給付信託設定益	△685百万円																																																																																																
その他	△0百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>△1,736百万円</u>																																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>18,554百万円</u>																																																																																																
法定実効税率（調整）	40.6%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.9%																																																																																																
住民税均等割等	0.8%																																																																																																
評価性引当額	△ 12.2%																																																																																																
連結修正による影響	△ 3.5%																																																																																																
その他	△ 1.9%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1%																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
貸倒引当金	19,267百万円																																																																																																
退職給付引当金	3,170百万円																																																																																																
賞与引当金	321百万円																																																																																																
未払事業税	49百万円																																																																																																
減価償却費	222百万円																																																																																																
有価証券償却否認額	1,004百万円																																																																																																
税務上の繰越欠損金	209百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	350百万円																																																																																																
その他	1,231百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	<u>25,826百万円</u>																																																																																																
評価性引当額	<u>△4,910百万円</u>																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>20,916百万円</u>																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
前払年金費用	△981百万円																																																																																																
退職給付信託設定益	△685百万円																																																																																																
繰延ヘッジ損益	△47百万円																																																																																																
その他	△48百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>△1,762百万円</u>																																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>19,153百万円</u>																																																																																																

（有価証券関係）

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

I 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	512	6

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	14,614	12,816	△ 1,798	879	2,678
債券	405,847	407,304	1,456	2,290	833
国債	213,354	214,272	917	1,515	597
地方債	105,167	105,426	258	384	125
短期社債	5,993	5,997	3	3	—
社債	81,331	81,608	276	387	110
その他	21,710	21,189	△ 520	21	542
合 計	442,172	441,310	△ 862	3,191	4,053

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は1,131百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	359,463	2,168	524

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	金額（百万円）
満期保有目的の債券	—
子会社株式及び関連会社株式	—
その他有価証券	
社債	23,027
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,124
投資事業有限責任組合等への出資持分	1,253

7. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）（平成21年3月31日現在）
該当ありません。

8. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

9. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券	52,795	254,198	86,764	36,572
国債	—	104,532	73,167	36,572
地方債	24,502	75,315	5,608	—
短期社債	5,997	—	—	—
社債	22,296	74,350	7,989	—
その他	2,829	18,236	783	—
合 計	55,625	272,435	87,548	36,572

II 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	459	7

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在） 該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	13,305	17,033	3,727	4,619	891
債券	324,769	320,593	△ 4,176	353	4,529
国債	134,407	130,286	△ 4,120	237	4,358
地方債	103,505	103,471	△ 34	77	111
社債	86,856	86,834	△ 21	37	59
その他	9,625	9,429	△ 196	89	286
合 計	347,701	347,055	△ 645	5,062	5,708

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなしたもののについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は 368百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） 該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	241,965	3,243	1,716

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

	金額（百万円）
満期保有目的の債券	—
子会社株式及び関連会社株式	—
その他有価証券	
社債	30,345
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,382
投資事業有限責任組合等への出資持分	1,096

7. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）（平成20年3月31日現在）
該当ありません。

8. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

9. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額（平成20年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券	224,898	62,112	22,159	41,618
国債	58,030	10,026	20,611	41,618
地方債	76,058	26,940	472	—
社債	90,809	25,145	1,075	—
その他	1,495	7,312	1,081	—
合 計	226,393	69,425	23,241	41,618

（金銭の信託会計）

I 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成21年3月31日現在）
該当ありません。

II 前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成20年3月31日現在）
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託（平成20年3月31日現在）
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成20年3月31日現在）
該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

I 当連結会計年度

- その他有価証券評価差額金（平成21年3月31日現在）
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	△ 862
その他有価証券	△ 862
その他の金銭の信託	-
繰延税金資産	350
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△ 512
（△）少数株主持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	△ 512

II 前連結会計年度

- その他有価証券評価差額金（平成20年3月31日現在）
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	△ 645
その他有価証券	△ 645
その他の金銭の信託	-
繰延税金資産	261
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△ 383
（△）少数株主持分相当額	19
その他有価証券評価差額金	△ 403

（デリバティブ取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。
なお、連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務 (A)	△ 19,028	△ 20,497
年金資産 (B)	13,546	10,727
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 5,482	△ 9,770
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	4,484	8,285
未認識過去勤務債務 (F)	48	57
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△ 949	△ 1,427
前払年金費用 (H)	2,585	2,414
退職給付引当金 (I)=(G)-(H)	△ 3,534	△ 3,842

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。なお、連結貸借対照表上、翌期に臨時に支払う予定の割増退職金22百万円は、その他負債に含めて計上しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
勤務費用	598	600
利息費用	462	474
期待運用収益	△ 348	△ 231
過去勤務債務の費用処理額	△ 8	△ 8
数理計算上の差異の費用処理額	535	920
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他（臨時に支払った割増退職金等）	122	132
退職給付費用	1,362	1,887

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用（臨時に支払った割増退職金を除く）は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.0%
(2) 期待運用収益率	0～3.5%	0～2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	9年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による）	9年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしている）	9年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしている）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

（1株当たり情報）

（単位：円）

	前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
1株当たり純資産額	241.29	214.64
1株当たり当期純利益金額（△は純損失金額）	14.02	△ 22.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

注1 算定上の基礎

（1）1株当たり純資産額

（単位：百万円、千株）

	前連結会計年度末 平成20年3月31日	当連結会計年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額	99,852	88,721
純資産の部の合計額から控除する金額	794	613
うち少数株主持分	794	613
普通株式に係る期末の純資産額	99,057	88,108
普通株式の期末株式数	410,528	410,491

（2）1株当たり当期純利益金額（△は純損失金額）

（単位：百万円、千株）

	前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
当期純利益（△は純損失）	5,757	△ 9,312
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益（△は純損失）	5,757	△ 9,312
普通株式の期中平均株式数	410,539	410,510

注2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当ありません

5. 個別財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
現金預け	49,005	43,503
現金預け	32,760	29,860
預金	16,244	13,642
コ－ル口－	9,947	28,323
債券貸借取引支払保証金	39,875	－
商商品有価証券	459	512
商商品有価証券	254	242
有価証券	204	270
国債	383,950	471,184
地方債	130,286	214,272
地方債	103,471	105,426
短期社債	－	5,997
株式	117,095	104,598
その他の証券	21,833	17,848
貸手証当	11,262	23,041
引形書座	2,236,307	2,249,888
手貸貸付	52,733	36,315
越替	160,328	134,649
外買取	1,801,350	1,863,934
外国入立	221,894	214,988
他外	4,970	5,564
店外国	649	1,243
預為為	836	698
為替	3,484	3,622
資産	21,607	21,491
貸費用	237	93
生商	2,603	2,427
商	2,763	2,761
品	7,998	8,099
資産	8,004	8,110
有	35,850	34,936
建物	15,060	14,920
土地	18,164	17,460
資産	－	276
勘定	4	3
有形固定資産	2,620	2,275
無形固定資産	3,490	3,835
ソフトウェア	2,582	2,805
その他の無形固定資産	908	1,029
繰延税引	17,013	18,253
繰延税引	20,119	17,570
繰延税引	△ 27,977	△ 35,664
繰延税引	2,794,620	2,859,400

(単位：百万円)

		前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(負債の部)			
預		2,555,795	2,621,453
当座	預金	119,643	124,043
普通	預金	1,289,014	1,282,243
貯蓄	預金	30,260	27,097
通知	預金	11,716	11,404
定期	預積	1,062,559	1,133,216
定額	預積	3,578	1,187
その	他の預	39,023	42,260
譲渡	性預	32,168	2,706
コ	一ルマ	—	1,000
債	券貸借取	—	16,096
借	用	57,955	57,594
	入	57,955	57,594
外	国為	117	105
外	国他店	5	85
売	渡外	93	13
未	払外	18	6
社		5,000	5,000
そ	の他負	20,561	45,452
未決	済為替	102	91
未払	法人税	1,562	122
未前	払費	3,377	3,712
給付	受収	2,166	1,769
金融	補てん	4	2
リ一	派生	6,911	6,981
有価	証券	—	276
その	他の未	—	31,531
賞	与引当	6,437	964
退	職給付	894	666
役	員退職	3,480	3,769
預	金払戻	251	208
支	払承	650	576
負	債の部	20,119	17,570
(株	純資産	2,696,994	2,772,199
資	主		
資	本	27,484	27,484
利	本	49,483	49,483
利	の他	27,430	27,430
利	益	22,053	22,053
利	益	21,291	10,799
利	益	53	53
利	の他	21,238	10,745
利	別途	2,325	2,325
利	繰越	18,913	8,420
自	己株	△ 114	△ 121
株	主	98,144	87,645
評	価・換		
そ	の他有	△ 467	△ 514
繰	延へ	△ 50	69
評	価・換	△ 518	△ 445
純	資産	97,625	87,200
負	債及び	2,794,620	2,859,400

2. 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
経常収益		73,587		69,349
資金運用収益		54,203		54,236
貸出金利		49,741		49,039
有価証券利息		3,528		4,564
コ－ルロ－ン利息		191		259
買現先利		280		85
債券貸借取引受入利息		49		8
買入手形利		0		0
預け金利		1		1
その他の受入利息		409		275
役員受入為替手数料		13,163		10,263
その他の業務収益		3,417		3,272
その他の業務収益		9,745		6,990
外国為替売買益		2,388		3,064
商債等有価証券売却益		1,003		808
国債等債権売却益		23		12
金融派生の業務収益		1,362		2,153
その他の経常収益		—		89
株式等売却益		0		0
その他の経常収益		3,831		1,784
株式等売却益		1,747		9
その他の経常収益		2,084		1,775
経常費用		66,244		78,531
資金調達費用		8,288		8,662
預金預利		6,259		6,512
譲渡性預金		232		122
コ－ルマネー		—		0
債券貸借取引支払利息		1		67
借入金		1,489		1,682
社債		125		125
金利スワップ支払利息		177		136
その他の支払利息		1		15
役員支払為替手数料		3,533		3,753
支払の他の業務費用		682		675
その他の業務費用		2,851		3,078
その他の業務費用		2,240		508
国債等債権売却損		909		508
国債等債権償還費用		236		—
金融派生の業務費用		1,095		—
その他の経常費用		33,406		33,666
貸倒引当金繰入		18,775		31,939
貸出金償却		16,885		29,686
貸付金償却		1		6
株式等償却		746		5
株式等償却		502		1,385
その他の経常費用		640		855
経常利益(△は損失)		7,342		△ 9,182
特別利益		500		20
償却債権の特別利益		22		20
その他の特別利益		478		—
特別損失		873		918
固定資産処分		192		691
減損		—		226
その他の特別損失		681		—
税引前当期純利益		6,969		△ 10,080
(法人税、住民税及び事業税)		1,440		61
法人税等		1,299		△ 1,290
法人税等		—		△ 1,229
当期純損失		4,229		△ 8,850

3. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

						前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
株	資	主	資	本	金	27,484	27,484
資	前	期	本	末	高		
前	当	期	末	変	額		
当	当	期	変	動	計	—	—
資	資	本	剰	準	高	27,484	27,484
資	前	本	末	末	金		
前	当	期	変	動	高	27,430	27,430
当	当	期	資	末	額	—	—
資	そ	の	資	末	計	27,430	27,430
前	前	他	末	変	高	22,053	22,053
当	当	期	末	動	額	—	—
資	資	期	剰	準	計	22,053	22,053
前	前	期	末	末	高	49,483	49,483
当	当	期	変	動	額	—	—
利	利	益	剰	準	計	49,483	49,483
前	前	益	金	末	高	—	53
当	当	期	の	変	額	53	—
利	利	余	の	動	計	53	—
前	前	期	配	末	高	53	53
当	当	他	合	積	金		
利	利	途	余	末	高	2,325	2,325
前	前	期	の	変	額	—	—
当	当	期	剰	動	計	2,325	2,325
利	利	利	余	末	高	16,379	18,913
前	前	期	の	変	額		
当	当	余	配	末	計	△ 1,695	△ 1,642
利	利	純	合	積	高	4,229	△ 8,850
前	前	利	失	末	額	2,534	△ 10,492
当	当	変	合	変	計	18,913	8,420
利	利	剰	合	末	高		
前	前	余	の	変	額	18,704	21,291
当	当	期	配	動	計	△ 1,642	△ 1,642
利	利	純	合	末	高	4,229	△ 8,850
前	前	利	失	変	額	2,587	△ 10,492
当	当	変	合	末	計	21,291	10,799
自	自	己	株	末	高		
前	前	期	式	変	額	△ 108	△ 114
当	当	期	動	末	計	△ 6	△ 6
自	自	己	の	末	高	△ 6	△ 6
当	当	期	額	末	額	△ 114	△ 121

継続企業の前提に関する注記

該当ありません

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等（時価のある株式については決算期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 8年～50年
その他 2年～20年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は33,738百万円であります。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から損益処理

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員（執行役員を含む）への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5)預金払戻引当金

預金払戻引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当事業年度末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

重要な会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成19年度末日における未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は276百万円、「その他負債」中のリース債務は276百万円増加しております。また、経常損失、税引前当期純損失に与える影響はありません。

表示方法の変更

「有価証券未払金」は従来、「その他の負債」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。

なお、前事業年度における「有価証券未払金」の金額は、5,557百万円であります。

追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来、決算日の市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号 平成20年10月28日）を踏まえ、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、当事業年度においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ「有価証券」が3,503百万円増加、「繰延税金資産」が1,423百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が2,079百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式及び出資（親会社株式を除く） 総額4,327百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は16,609百万円、延滞債権額は64,680百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は498百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,087百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は85,875百万円であります。
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、37,014百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し貸借対照表に計上した額は、26,608百万円あります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

有価証券	64,939百万円
預け金	0百万円
その他資産	91百万円

 担保資産に対応する債務

預金	5,468百万円
コールマネー	1,000百万円
債券貸借取引受入担保金	16,096百万円

 上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、有価証券 53,447百万円及びその他資産（手形交換所保証金）57百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は 3,813百万円あります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、473,170百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が464,930百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 有形固定資産の減価償却累計額 18,636百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳 81百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金55,000百万円が含まれております。
13. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は22,990百万円であります。
15. 関係会社に対する金銭債権総額 11,484百万円
16. 関係会社に対する金銭債務総額 40,255百万円

（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額 204百万円
 役務取引等に係る収益総額 487百万円
 その他業務・その他経常取引に係る収益総額 76百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額 1,309百万円
 役務取引等に係る費用総額 801百万円
 その他業務・営業経費・その他経常取引に係る費用総額 2,300百万円

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないのでありません。
3. 「その他の経常収益」には、部分直接償却取立益748百万円を含んでおります。
4. 「その他の経常費用」には、債権売却損93百万円を含んでおります。
5. 当行は、固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については営業ブロック（連携して営業を行っている営業店グループ）をグルーピングの単位として取扱っており、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。また、遊休資産は独立した単位として取扱っております。

上記の固定資産のうち、以下の資産については、店舗廃止及び移転による遊休化により投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額226百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
兵庫県明石市	遊休	土地及び建物等	169
兵庫県神戸市兵庫区	遊休	建物等	57
計			226

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としております。

（株主資本等変動計算書関係）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	412	37	—	449	注
種類株式	—	—	—	—	
合計	412	37	—	449	

注 増加の要因は単元未満株式の買取りによるものであります。

（税効果会計関係）

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,238百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,022百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">363百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却否認額</td><td style="text-align: right;">1,092百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">979百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">19,301百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△552百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">18,748百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△1,050百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△685百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,735百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>17,013百万円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	13,238百万円	退職給付引当金	3,022百万円	賞与引当金	363百万円	未払事業税	145百万円	減価償却額	106百万円	有価証券償却否認額	1,092百万円	その他有価証券評価差額金	319百万円	繰延ヘッジ損益	34百万円	その他	979百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	19,301百万円	評価性引当額	△552百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	18,748百万円	前払年金費用	△1,050百万円	退職給付信託設定益	△685百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,735百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	<u>17,013百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,106百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,139百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却否認額</td><td style="text-align: right;">1,022百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">352百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,093百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">23,397百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,385百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">20,011百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△981百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△685百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△47百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△44百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,758百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>18,253百万円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	17,106百万円	退職給付引当金	3,139百万円	賞与引当金	270百万円	未払事業税	39百万円	減価償却額	190百万円	有価証券償却否認額	1,022百万円	その他有価証券評価差額金	352百万円	繰越欠損金	182百万円	その他	1,093百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	23,397百万円	評価性引当額	△3,385百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	20,011百万円	前払年金費用	△981百万円	退職給付信託設定益	△685百万円	繰延ヘッジ損益	△47百万円	その他	△44百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,758百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	<u>18,253百万円</u>
貸倒引当金	13,238百万円																																																																																				
退職給付引当金	3,022百万円																																																																																				
賞与引当金	363百万円																																																																																				
未払事業税	145百万円																																																																																				
減価償却額	106百万円																																																																																				
有価証券償却否認額	1,092百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	319百万円																																																																																				
繰延ヘッジ損益	34百万円																																																																																				
その他	979百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	19,301百万円																																																																																				
評価性引当額	△552百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	18,748百万円																																																																																				
前払年金費用	△1,050百万円																																																																																				
退職給付信託設定益	△685百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	△1,735百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	<u>17,013百万円</u>																																																																																				
貸倒引当金	17,106百万円																																																																																				
退職給付引当金	3,139百万円																																																																																				
賞与引当金	270百万円																																																																																				
未払事業税	39百万円																																																																																				
減価償却額	190百万円																																																																																				
有価証券償却否認額	1,022百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	352百万円																																																																																				
繰越欠損金	182百万円																																																																																				
その他	1,093百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	23,397百万円																																																																																				
評価性引当額	△3,385百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	20,011百万円																																																																																				
前払年金費用	△981百万円																																																																																				
退職給付信託設定益	△685百万円																																																																																				
繰延ヘッジ損益	△47百万円																																																																																				
その他	△44百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	△1,758百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	<u>18,253百万円</u>																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の5/100以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失となった為、記載しておりません。</p>																																																																																				

（1株当たり情報）

（単位：円）

	前事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
1株当たり純資産額	237.80	212.42
1株当たり当期純利益金額（△は純損失金額）	10.30	△ 21.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

注1 算定上の基礎

（1）1株当たり純資産額

（単位：百万円、千株）

	前事業年度末 平成20年3月31日	当事業年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額	97,625	87,200
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	97,625	87,200
普通株式の期末株式数	410,528	410,491

（2）1株当たり当期純利益金額（△は純損失金額）

（単位：百万円、千株）

	前事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
当期純利益（△は純損失）	4,229	△ 8,850
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益（△は純損失）	4,229	△ 8,850
普通株式の期中平均株式数	410,539	410,510

注2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

役員 の 異 動

(平成21年6月26日付)

1. 新任取締役候補

常務取締役

まさ き せい じ
正 木 誠 司 (現 常務執行役員)

常務取締役

もり かおる
森 薫 (現 常務執行役員)

常務取締役

ご とう せい じ
後 藤 盛 次 (現 常務執行役員)

2. 退任予定取締役

たけ うち けん じ
竹 内 健 二 (現 取締役)
神戸みなと興産株式会社
代表取締役社長に就任予定

ふじ わら ひろし
藤 原 博 (現 取締役)
株式会社みなとカード
代表取締役社長に就任予定

以 上

新任取締役候補の略歴

まさ き せい じ
正 木 誠 司

昭和27年10月4日生 (56歳)

昭和51年 4月	株式会社兵庫相互銀行入行
平成 4年 4月	園田支店長
平成 6年 9月	総合企画部長
平成 9年 1月	営業推進部長
平成 9年 6月	取締役営業推進部長
平成13年 6月	みなと銀行明石支店長
平成16年 4月	大阪支店長兼大阪支店営業第一部長
平成16年 6月	執行役員大阪支店長兼大阪支店営業第一部長
平成19年 4月	執行役員審査部長
平成21年 4月	常務執行役員
平成21年 6月	常務取締役兼常務執行役員 (予定)

新任取締役候補の略歴

もり
森

かおる
薫

昭和27年11月16日生 (56歳)

昭和51年 4月	株式会社太陽神戸銀行入行
平成 8年 6月	株式会社さくら銀行為替資金部ロンドン室長
平成13年 4月	株式会社三井住友銀行統合リスク管理部市場管理室長
平成15年11月	みなと銀行証券国際部長
平成17年 6月	執行役員証券国際部長
平成20年 6月	常務執行役員市場金融部長
平成21年 4月	常務執行役員
平成21年 6月	常務取締役兼常務執行役員 (予定)

新任取締役候補の略歴

ご
後 藤 盛 次

昭和30年10月21日生 (53歳)

昭和53年 4月	株式会社太陽神戸銀行入行
平成11年 4月	チャンネル改革部関西チャンネル改革室長
平成13年 6月	みなと銀行本店営業部営業第二部長
平成15年 4月	尼崎支店長
平成17年 6月	執行役員尼崎支店長
平成18年 4月	執行役員本店営業部長兼本店営業部営業第一部長
平成20年 6月	常務執行役員本店営業部長
平成21年 4月	常務執行役員
平成21年 6月	常務取締役兼常務執行役員 (予定)